

拒絶理由通知書整理番号 0005933

発送番号 085861

発送日 平成19年 2月 23日

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2000-264123
起案日 平成19年 2月 20日
特許庁審査官 田内 幸治 3355 5I00
特許出願人代理人 磯村 雅俊(外 1名) 様
適用条文 第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

(1)請求項1、2、14、15、18、19に記載される発明が解決しようと
する課題は「出力機器を所有するユーザが出力機器のパフォーマンス／性能／機能／比を気にすることなく、所望のコンテンツ情報を出力することができる情報
入出力システムを提供すること」であるのに対し、請求項3～7、17に記載さ
れる発明が解決しようとするとする課題は「選択したコンテンツ情報を簡単に印刷でき
るようにした情報入出力システムおよび端末を提供すること」であり、請求項8
～11に記載される発明が解決しようとするとする課題は「携帯端末が受信不可能な情
報を、ユーザが指定する任意の出力機器に出力可能とする情報入出力システムを
提供すること」であり、請求項12、13、16に記載される発明が解決しようと
する課題は「コンテンツを入手した場合の課金を容易かつ適切に課金できるよ
うにした情報入出力システムを提供すること」であると認められる。

よって、請求項1、2、14、15、18、19に記載される発明と、請求項
3～7、17に記載される発明と、請求項8～11に記載される発明と、請求項
12、13、16に記載される発明は、それぞれの解決しようとするとする課題が同一
でなく、特許法第37条第1号に規定する関係を有するとは認められない。

また、請求項1～19に係る各発明に共通する発明特定事項は、たとえば、特
開平11-327863号公報にあるように、本願出願前に公知であるから、請
求項1～19に係る各発明に共通する主要部(解決しようとするとする課題に対応した
新規な発明特定事項である主要部)は存在せず、上記各発明は、特許法第37条
第2号の関係を満たさない。

さらに、各発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係の
いずれを満たすものとも認められない。

よって、請求項1、2、14、15、18、19に記載される発明と、請求項3
～7、17に記載される発明と、請求項8～11に記載される発明と、請求項1
2、13、16に記載される発明は、特許法第37条に規定する要件を満たさな
い。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1、2、12～
16、18、19以外の請求項に係る発明については新規性、進歩性等の要件に
についての審査を行っていない。

(請求項12、13、16に係る発明は、請求項1、2、14、15、18、1
9に係る発明とまとめて審査を行うことが効率的であると判断したので、新規性
、進歩性等の要件についても審査を行った。)

拒絶理由通知書FN200005933.txt

なお、本出願には、下記に示すように、单一性の要件(特許法第37条)を満たさない4の発明が特許請求の範囲に記載されている。

発明1:請求項1、2、14、15、18、19(コンテンツの変換)

発明2:請求項3～7、17(印刷用ボタン)

発明3:請求項8～11(端末で受信不可能なデータをゲートウェイにて保管し、コンテンツIDを付与)

発明4:請求項12、13、16(出力履歴の保存、課金)

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となつた発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(1)請求項:1、2、12、13、18、19

引用文献:1、2

備考:

引用文献1には、たとえば、第41、42段落に、センターサーバ110は、クライアントコンピュータ101～10Nからの画像印刷注文を受信し、画像格納場所情報に基づいて画像を収集し、プリントサーバコンピュータ121、122、12Nに印刷指示を行う機能を持つこと、および、イメージサーバ111～11Nは、印刷用画像を保管し、センターサーバ110からの要求に応じて保管している画像をセンターサーバ110に送信することが記載されている。

また、引用文献1には、たとえば、第127段落および図14に、印刷依頼として注文画像や印刷形態、出力先を指定できることが記載されている。

そしてまた、引用文献1には、たとえば、第173段落に、印刷依頼時に課金処理が発生することが記載されている。

請求項1、2、18、19に係る発明と引用文献1に記載された発明とを比較すると、請求項1、2、18、19に係る発明においては、プリント要求管理サーバは、印刷出力先装置に関する情報を管理し、該情報に基づいてコンテンツを変換した後プリントサーバに出力する点(相違点1)で、また、請求項2、19に係る発明においては、出力先がプリントサーバではなくファクシミリサーバである点(相違点2)で、それぞれ相違している。

上記相違点1、2についてそれぞれ検討する。

上記相違点1に関し、引用文献2には、たとえば、第65段落に、サーバ20は、画像データを印刷データに変換することが記載されており、引用文献1、2に記載された発明はいずれもネットワークプリントシステムに関する発明であるから、引用文献2に記載された発明を引用文献1に記載された発明に適用し、センターサーバにおいて出力先に応じた印刷データ変換処理を行う構成することは、当業者が容易に想到し得たことである。

上記相違点2に関し、出力先としてプリンタだけでなくファクシミリを利用することは周知であるから、ファクシミリサーバに出力を依頼する構成とすることは、当業者が適宜なし得たことである。

なお、請求項12、13に関し、課金に関する情報を管理サーバなど必要に応じて他のサーバに転送する構成とすることは、当業者が適宜なし得たことである。

(2)請求項:14

引用文献:1～4

備考:

拒絶理由通知書FN200005933.txt

無線通信不可(圏外)等の場合に、有線通信可能な機器と接続して通信可能とすることは、一般的に知られており(たとえば、引用文献3参照(第60段落等参照))、また、携帯端末からプリンタに対して印刷に関する指示を行うことも、引用文献4にあるように、周知であるから、引用文献1に記載された発明において、クライアントからセンターサーバに対して直接印刷依頼指示を行う構成に代えて、クライアントコンピュータをプリンタと接続し、クライアントからの指示に基づきプリンタがセンターサーバに対して印刷依頼指示を行う構成とすることは、当業者が適宜なし得たことである。

(3)請求項:15、16
引用文献:1~5

備考:

引用文献5には、たとえば、第24段落に、プリンタにてユーザ毎の使用量に応じた課金情報を保持し、所定のタイミングで所定のホストなど外部に送信することが記載されている。

なお、課金情報をプリンタにて保持する構成に代えてプリンタに併設された集金専用機器にて収集および保持する構成とすることは、当業者が適宜なし得たことである。

この拒絶理由通知書中で指摘した拒絶の理由以外については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

- 1.特開平11-327863号公報
- 2.特開平10-326165号公報
- 3.特開2000-197116号公報
- 4.特開平11-203100号公報
- 5.特開2000-25306号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC G06F 13/00, 3/12

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または、面接の希望がございましたら、下記までご連絡ください。

特許審査第四部インターフェイス(転送制御) 田内 幸治
Tel 03-3581-1101 (内)3565 FAX03-3580-6907

